

家計のリスク資産運用に関する一考察 ——世代別インターネット調査による検証——

竹田 聡（愛知大学）

2013 年 12 月に全国の 620 世帯を対象に行ったインターネット調査の結果を分析することによって、リスク資産運用に関する家計の金融行動や資産形成の実態を明らかにする。とりわけ家計の資産形成は持ち家や賃貸・社宅住まいであるかどうかによって影響を受けるのかどうか、家計のリスク資産の投資経験や投資リテラシーの高さは、その金融資産総額に影響を与えるのかどうかを考察する。

この分野の先行研究としては、村松 [2013] がファイナンシャル・プランニングの観点から、退職者層の資産形成・運用について、投資経験とリタイアメント・ライフの生活設計開始時期によるセグメンテーションによって考察している。また、フィデリティ退職・投資教育研究所 [2013] など、同研究所は直近の投資家の売買動向を探る観点から、個人投資家のインターネット調査を行っている。

本報告では、まずインターネット調査の方法を概説し、調査結果の概要を報告し、その上で 11 の仮説を検証する。その結果、わが国の家計のリスク資産運用に関する金融行動に関して、次の点を指摘する。

- (1) 持ち家世帯と賃貸・社宅世帯の通勤時間に有意差はない。
- (2) 持ち家世帯は、賃貸世帯や社宅世帯に比べて、持ち家の方が有利だと考える比率が高い。
- (3) 平均的にいえば、金融資産総額に関して、賃貸・社宅世帯よりも持ち家世帯の方が大きい。
- (4) 世帯年収が高いほど、世帯の金融資産総額は大きい（弱い正の相関）。
- (5) リスク資産の投資経験が豊富な世帯ほど、その金融資産総額は大きい。
- (6) 世帯主の年齢が高いほど、世帯の金融資産総額は大きい（弱い正の相関）。
- (7) 賃貸住宅よりも持ち家を取得した方が経済的に有利と考える「持ち家」派の金融資産総額は大きい。
- (8) NISA の認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きい。
- (9) リスク資産を運用していない世帯が過半数を占めるが、それでも世帯のリスク資産運用比率が高いほど、世帯の金融資産総額は大きくなる（弱い正の相関）。
- (10) 平均的にいえば、負債額に関して、賃貸・社宅世帯よりも持ち家世帯の方が大きい。
- (11) 世帯年収が高いほど負債額が大きい（非常に弱い正の相関）。

上記のとりわけ(5)と(8)より、投資経験や投資リテラシーの高さは、その金融資産総額に正の影響を与えることが分かる。これは投資教育の重要性を示唆するものといえる。